

# 山形県連小会報

第143号

発行日 平成27年10月1日

発行者 山形県連合小学校長会

高木 祐治

山形市木の実町12-37

県教育会館(大手門パルズ)

## 県連小 第2回理事会報告

# 県連小の現況と国・県の施策について

## 高木会長のあいさつ

### 1 感謝とお礼

6月12日、新しい副主題のもとに開催されました「第69回県連小研究協議会」ありがとうございました。各分科会で積極的な提言に対して、熱心な討議が行われ、充実した研究協議がなされました。周到な準備とときめ細やかな運営をしていただきました西村山地区校長会の校長先生方に、心より感謝申し上げます。来年度担当されます西置賜地区校長会の校長先生方、今年度の成果が引き継がれますよう、よろしく願いいたします。

7月2日、3日の「東北連小研究協議会福島大会」に参加されました校長先生方お疲れ様でした。この大会において発表されました最上地区校長会、東村山地区校長会の校長先生方に感謝申し上げます。

### 2 県連小の課題と現況

#### ① 東北連小山形大会に向けて

山形地区、東村山地区、上山地区の校長会が主管となります平成29年度東北連小研究協議会山形大会に向けて、順調に準備が進んでおります。先日第4回目事務局会が開催されました。山形地区校長会、東村山地区の天童市校長会を中心とした研究部で進めていただいている研究協議会の各分会の趣旨文が、完成間近と伺っております。

#### ② 県連小関連

8月20日に臨時副会長会を開催させていただき、平成30年度からの県連小研究協議会の在り方についてと県連小理事会の運営について、ご意見をいただきました。後ほど提案させていただきますので、ご審議の程よろしく願いいたします。

生徒指導上の課題に小中連携した組織的な対応をしていくことをねらいとして、新たに設置されました生徒指導委員会につきましては、計画通りに進行されているようです。調査研究にむけて、

県内全校長先生方にアンケートのご協力をいただきありがとうございました。

### 3 国・県の施策への対応について

7月11日、全連小会長会があり、全連小の動きや文科省からの情報提供がありました。国の教職員定数の計画的な合理化政策に対して、全連小で6月に要望書、意見書を提出しました。各都道府県の首長の動きもあり、6月末の政府臨時閣議では、合理化の積極的な表現はなかったようですが、まだまだ予断を許さないということです。また、「これからの教育の在り方」として、小松親次郎初等中等教育局長からの講演がありました。資料を準備しましたのでご覧ください。

また、山形県の教育施策に関しましては、新教職員人事評価制度、探究型学習の推進に係わる山形県学力調査(仮称)、全国学力テストに対する対策等の動きがあります。新教職員人事評価制度につきましては、教職員の資質向上を図るための施策の一つとして、教職員の意欲及び資質や能力の向上・学校組織活性化に基づいて実施してほしいということ、処遇に反映する場合には、公正で教職員が納得できるシステムを構築してほしいことを要望していく予定です。

様々な動きがありますが、機会ある毎に県連小としての意見を伝えていきたいと思っておりますので、今後ともご協力をよろしく願いいたします。



## 報 告

## 1 全連小第67回総会・研修会より

- ◇全連小の研究主題は次期学習指導要領の理念と一致している。校長は、「これからの時代を力強く生きていくことのできる子どもを育てる」という学校本来の役割を自覚し、教育における不易と流行を見極め、学校づくりをしていかねばならない。
- ◇「アクティブ・ラーニング」などの授業改革への対応や「チーム学校」の推進のための加配は、国の予算に組み込まれたが、教職員定数は2年連続で減少している。今年度も教育現場の視点での意見表明を行い、実効性のある要望活動を進めていく。
- ◇全連小の財政は厳しく、今年度は基金を取り崩して有効活用する。組織の在り方を見直していく。
- ◇文部科学省大臣官房審議官 伯井美德氏講演「当面する初等教育の諸問題」は、「小学校時報7」に掲載。是非一読のこと。

## 2 東北連小第1・2回理事会より

- ◇東日本大震災から5年目を迎える。まだまだ大変な状況ではあるが、「節目の時」と捉え、「教育の復興」から「教育の未来 子どもたちの未来」へと一歩踏み込んだ取組をしていきたい。
- ◇昨年度より44校の減少。負担金は据え置きとし、東北連小研究協議会の参加費を値上げする。

## 3 東北連小教育課程委員会より

- ◇財務省からの教職員定数削減については、全連小で「教職員定数の計画的な合理化に反対する緊急意見

書」を作成し、関係議員には緊急の要望書として、また、各省庁には意見書として提出。

- ◇平成28年度岩手大会は、平成28年7月7・8日に5領域11分科会22視点で実施予定。
- ◇今後の分科会構成については、29年度（山形）までは11分科会で行う。ただし、山形大会では、第10分科会（自立と社会性）は休分科会とする。30年度（青森）以降は5領域10分科会とする。平成31年度秋田大会は、全連小の大会となるため、5領域13分科会となる予定。

## 4 県連小専門委員会より

- 〈対策委員会〉
- ◇「校長と県教委が、県の教育の現状や今後の方向性を共有する」という趣旨で8月に経営懇談会を行い、懇談会で出されたことについては、11月の経営学習会でご指導いただく。
- ◇県内の小中学校における現状と課題について話し合い、その結果を要望事項としてまとめ、9月11日に県と市に持参する予定。
- 〈生徒指導委員会〉
- ◇研究主題である「携帯電話・スマホやインターネット等の使用に係る課題と対応について調査し、いじめ、犯罪（加害・被害）やネット依存などにつながる使い方への有効な方策を探る」について調査研究し、研究紀要59集（平成27年度）に掲載する予定。
- ◇8月に行われた委員会では、全県260校に依頼したアンケート調査の分析と各地区の生徒指導上の課題について情報交換を行った。今回は、関係諸団体との情報交換と提言内容の検討を行う予定。

## 地区校長会訪問

## 「明るく、元気に、一所懸命」をモットーに

## 上山地区校長会

上市市小学校長会は、5名の校長で組織されている。県内では、会員数が一番少ない校長会の組織ではあるが、会員一人一人が「明るく、元気に、一所懸命」をモットーに、本市学校教育指導指針《「まなび」「いきがい」「ふるさと」を持った上山の子どもたちの育成》の具現化を目指し、何事にも一致団結の精神で活動している。今年度の活動方針の要旨は、次のとおりである。

- 県教育委員会・市教育委員会の施策に基づき、今日的な課題についての理解・情報交換を図り、各学校の経営改善に努め、特色ある学校経営を創造する。
  - 市内5つの小学校が連携、教育課題について意見・情報を交換し、目的達成や課題解決に向けての具体的な方策や対応の在り方を研究する。
  - 市内中学校長会との連携を密にし、各中学校区の連携教育構想案をもとにした実践化を進めるとともに、情報の共有化や対策を協議しながら連携していく。
- 主な活動事業は、「定例会」と「研修会」とからなる。

「定例会」は年8回、毎回市教育委員会による指導や連絡報告・協議に加え、県連小等での分科会発表の検討や情報交換を行っている。また、「研修会」は中学校長会と合同で年4回、今日的課題に対応した講話や校長・教頭合同研修会、退職・現職校長合同研修会等を開催している。

上市市立西郷第一小学校 岡村 廣

〈研修委員会〉

- ◇今年度も、県連小の研究協議会の成果と課題を分析し、次年度につなげていく。
- ◇研究紀要第59集の内容と執筆者確認。

## 協 議

### 1 第69回山形県連合小学校長会研究協議会（西村山地区主管）反省と課題より

- ◇1日開催4年目。昨年度の飽海地区の成果と課題を受けて、分科会構成・運営等により細かな配慮を心がけ、実りある充実した研究協議会となった。
- ◇全体会は、来賓全員出席という中で、会長挨拶、来賓挨拶とも簡潔で密度の濃い内容となり、スムーズな進行と円滑な運営ができた。
- ◇研修は、大江町出身の熊谷真一氏（シベール特別顧問）をお迎えし、「人間性豊かな社会を築くオペラ的な生き方」について講演をいただいた。学校経営に大きな示唆をいただいた内容だった。
- ◇協議会は「校長の経営力を高める最大の研修機会」という位置づけであり、会員の共通理解を更に図っていききたい。
- ◇昨年度と同様1分科会1発表としたが、具体的提言を基に、活発にグループ協議が行われ、各分科会とも成果を上げることができた。また、昨年通り事前打ち合わせなしで進めたが、運営責任者が各担当と事前に連絡を取り合うことで、支障なく分科会を運営できた。
- ◇HP・メールの活用は、事務的簡略化、即時性の点からも効果的であった。

### 2 平成28年度「第70回山形県連合小学校長会研究協議会」（西置賜地区主管）について

- ◇大会主題・副主題…69回と変更無し
- ◇期日・場所  
平成28年6月10日（金）ビッグウイング
- ◇講師 田勢康弘氏  
（白鷹町に縁 ジャーナリスト）

- ◇10分科会での協議を行う。
- ◇大会記録集（会報）の検討（案）について
  - ・記録性を重視しつつ、精選された記録集にする。
  - ・省力化と経費削減を図る。
  - ・西置賜地区の提案に対して各地区で検討し、第3回理事会で決定する。

### 3 平成30年度以降の研究協議会について

- ◇学校数減に伴い、10分科会構成では、研究内容の深まりと広がりにより課題が出てくるため、5分科会構成を検討していく。
- ◇発表順は、学校数の多い「山形、北村山、田川、飽海」は隔年発表。「上山、東村山、西村山、最上、米沢、東置賜、西置賜」から3地区が発表する。5年間で2～3回のローテーションでの発表となる。

### 4 平成28年度以降の県連小について

- ◇昨年度は組織面での見直しを行った。今年度は学校数の減少や校長の多忙化を受け、運営面での見直しを図る。



## 学び合い響き合う校長会

### 米沢地区校長会

米沢市小学校長会は、米沢市立小学校18校の校長で組織されている。本年度の重点として「研修活動の充実」「学校経営の充実」を掲げ、各校長の資質向上に努めるとともに、緊密な情報交換及び和気藹々とした連携を常に心がけている。

今年は、4月から3月まで月一回開催する校長会議の中核として、計画的な「研修」を位置づけている。内容は、県連小発表内容の検討や教育事務所長、教育委員講話（教育長示達は毎回）の他、三つの専門部（学校経営研究部、学力充実研究部、生徒指導研究部）が担当するアクティブ・ラーニング的な研修、小中連携や地域連携を意図したブロックごとのワークショップ、各種研修報告、そして退職なされる校長による講話等、さまざまな分野に及ぶ。また中学校との連携を深めながら、教育課題解決や人材の育成にも取り組んでいる。

18名は、行政や大学の経験者、中学校経営経験者、他地区から本市に赴任している者等、さまざまな経歴を持っているが、それぞれの経験や知見に学び合うと共に、市教委を中心に全小中学校で取り組んでいる「誰もが行きたくなる学校づくり研修」について、校長としても研修を深め、各校の経営の中で確実な成果となって表れるよう取り組んでいる所である。経営者としての感性を開きながら響き合える組織として、これからも邁進して行きたい。

米沢市立松川小学校 菅野賢二

- ◇8月20日の第2回副会長会で検討した、以下の「理事会等の持ち方・予算」については、今後各地区で検討の上、11月20日の地区会長会で協議し仮決定。  
2月25日の第3回理事会で本決定し、会則・運営細則の改正を検討する予定。
- 地区会長会議（11月）を第3回理事会とし、4・8・11・2月の年間4回理事会を開催。
  - 理事会には各地区1名のみ参加。
  - 消費税10%等の予算上の課題は多々あるが、更なる経費削減と今後のことを考慮し、会費は平成9年から続く現状維持とする。

### 第3回東北連小山形大会実行委員会

#### ◇大会主題

「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く  
日本人の育成を目指す小学校教育の推進」

#### ◇大会副主題

「夢と希望をもち 共に未来を拓く  
いのち輝く子どもを育てる学校経営」

#### ◇期日 平成29年7月5日（水）～7日（金）

#### ◇会場 全体会 山形テルサ

分科会 国際ホテル、ホテルキャッスル他

#### ◇分科会は11分科会構成だが、第10分科会（自立と社会性）は休分科会とする。

#### ◇分科会会場・駐車場・シンポジウムについて各部会で調整中。

#### ◇10月7日東北連小教育課程委員会で分科会趣旨を提案。

#### ◇副主題にある子どもをイメージした大会要項に。

#### 理事会研修より

#### テーマ

### 「全国学力・学習状況調査結果の公表と活用について」

#### 話題提供〈米沢地区〉

- 昨年度は当該学年保護者にのみ、特徴的なことや傾向、今後指導上留意すべきことも含めて文章で公表・説明している。
- 極小規模校では、公表により個人の特定につながるため、当該保護者以外には公表しない。
- 学力と学習・生活状況をセットにして調査結果を多面的に分析し、課題や具体的対応策を示した資料を作成・説明することにより、学校・家庭・地域が情報を共有し、一体となった取組をしていきたい。

（最上）丁寧な指導で低位の児童が力を付けている。中・上位児童のより一層の伸びを図るため、「活用する力」を付けるための授業改善に取り組んでいく。

（東置賜）学力検査の結果を真摯に受け止める。学習状況調査との相関関係を見て、成果と課題を明らかにして取り組んでいく。スパイスシートの活用が効果的だった。

（西置賜）検査の趣旨を踏まえた公表でありたい。結果から課題を明確にして、各校ごと授業改善や、各校が連携して具体的な対策を講じている。昨年度は、市町の中で、家庭学習の手引きやトライアル問題を作成した取組もあった。

（田川）校長会「学力向上委員会」で先進校視察を実施。町教委主催で5・6年生希望者を対象に週1回程度の学習会を開催しているところもある。NRTの分析で明らかにされている課題を共有し、日常の授業で解決していく事が大切である。

（飽海）自校の課題を全教職員で共有し、再指導に生かす。学校研究を中心とした授業改善や、活用問題への意欲的な取組と共に、家庭への働きかけにより望ましい生活習慣を育てていく。

（北村山）全国・県の平均点を示し、自校との比較を文章で公表する。学力向上対策委員会によるNRT分析では、低学年から読解力の性差が生じている。全担任による危機意識の共有が必要である。教員の評価問題の作成力を高めることも大切。

（西村山）文章で特徴的なことや傾向、今後指導する上で留意する点を含めて公表する。A問題も難しくなっている。自ら生き抜いていく力の育成を根底に据えて、授業改善に取り組んでいる。

（東村山）単元評価問題を作成し、授業研究会の事前研究会で検討している学校もある。携帯・スマホの使用時間が増え、家庭学習時間が減っている子どもたちがいる。「自校評価診断シート」も有効に活用したい。

（上山）市教委の指導に基づき、結果を受けての各校での取組や取り組みたいことを明確にし、家庭への要望を含めて文章で公表する。複式学級での「直間指導」を生かしている学校もある。

（山形）市教委から6年保護者に向けて、①全国・県・市の平均正答率、②児童質問紙の結果、③考察について公表。各校では、学校だより等を活用して、保護者がわかるような文章表現や数値で公表。結果の分析・対策について市教委へ報告。市教委で取りまとめて、各校にフィードバックしている。

